発行済株式総数 10,656,000株　株主数 3,908名

株式の状況

2014年3月31日現在

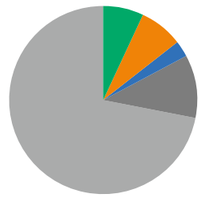
■大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
パナソニック株式会社	6,787	63.69
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	609	5.71
パナソニックIS自社株投資会	257	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	85	0.79
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT	62	0.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	61	0.57
JP MORGAN CHASE BANK 385093	58	0.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	41	0.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	41	0.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口3）	40	0.38

持株比率は自己株（372株）を控除して計算しております。

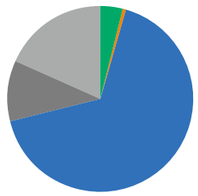
株式分布状況（　）は比率

●所有株数別



- 1～999株 759,195株（7.12%）
- 1,000～4,999株 799,423株（7.50%）
- 5,000～9,999株 287,282株（2.70%）
- 10,000～99,999株 1,154,700株（10.84%）
- 100,000株以上 7,655,400株（71.84%）

●所有者別



- 金融機関（21名） 419,700株（3.94%）
- 証券会社（24名） 59,033株（0.56%）
- その他の法人（51名） 7,099,200株（66.62%）
- 外国法人等（93名） 1,136,247株（10.66%）
- 個人・その他（3,719名） 1,941,820株（18.22%）

会社概要

2014年3月31日現在

商号	パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社
設立	1999年2月22日
資本金	1,040百万円
事業内容	情報サービス
従業員数	687名（連結）

連結子会社

- パナソニック ネットソリューションズ株式会社
  資 本 金：70百万円
  事業内容：グループウエアの開発など
- ヴイ・インターネットオペレーションズ株式会社
  資 本 金：60百万円
  事業内容：セキュリティシステムの開発など

役員（2014年6月18日現在）

代表取締役社長	前川 一博
代表取締役副社長	岡島 万樹
専務取締役	久野 晃
常務取締役	黒野 尚
取締役	吉川 達夫
取締役	大西 元
取締役	前田 孝
取締役	中川 隆広 ※1
取締役	古田 英範 ※1
監査役	中林 裕二
監査役	岩橋 誠 ※2※3
監査役	古澤 英治 ※2
執行役員	田中 啓介
執行役員	前川 満
執行役員	丸山 博儀
執行役員	南部 和彦
執行役員	酒井 智幸

※1 社外取締役　※2 社外監査役　※3 株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員として指定。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会　3月31日 剰余金の配当　3月31日、9月30日
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所　市場第一部
証券コード	4283
公告方法	電子公告 当社ホームページに掲載いたします。ただし事故その他やむを得ない事由によって、電子公告により行うことができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

● 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、右記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

大阪市中央区北浜四丁目5番33号　三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先

0120-782-031

インターネットホームページ

http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

● 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

※本紙に記載された社名および製品名などは、それぞれ各社の商標または登録商標です。

この冊子に関するお問い合わせ先　電話 06-6906-2801（代表）

Panasonic

■特集　02
■連結財務諸表　03
■トピックス　03
■株式の状況　04
■会社概要　04
■株主メモ　04

株主通信 第16期

2013（平成25）年4月1日～2014（平成26）年3月31日

パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社
http://is-c.panasonic.co.jp/　証券コード：4283

ITの“サービス化”が奏功、業績向上に寄与

中期経営計画 2年目がスタート

株主のみなさまには、日頃から格別のご支援とご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。景況感の改善が続くなか推移した第16期において、当社グループは「一般市場への展開強化」「パナソニックグループとのパートナーシップ強化」「経営体質強化」という3テーマに取り組んでまいりました。その結果、売上高は一般市場におけるクラウドサービスの増加やパナソニックグループにおけるシステム開発・構築案件などにより増収となり、営業利益・経常利益も増益となりました。

ITに対するニーズの変化に、より柔軟に対応するため、私たちは現在、ITの"サービス化"の取り組みを進めております。17期につきましてもこれらの取り組みをさらに深く拡げることにより、強固な経営基盤を確立するとともに企業価値の向上に努めていく所存です。

株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長　前川一博

Q 中期経営計画で「重点事業」に位置づけたビジネスの進捗は?

A 初年度計画50億円に対し47.6億円という結果に。2年目は60億円をめざした取り組みを進めます。

中期経営計画で重点事業と位置づけた4つの事業は、16期においてICT基盤サービス事業が計画を超過する達成率となりましたが、それ以外の事業では未達に終わりました。2年目の17期においてはさらに展開を加速し、重点事業売上高60億円をめざしてまいります。

Q 経営体質強化に向けての取り組みは?

A 品質強化の一環としてCMMIレベル4達成に向けた準備を進めています。

当社は2008年にソフトウェア開発プロセスの国際標準的指標であるCMMI※レベル3を達成、現在、レベル4達成に向けた準備を進めております。当社の開発品質の高さを示すばかりでなく、顧客満足度の向上、合理化にも直接寄与してくるものと考えております。

■「CMMIレベル4」年度内の達成に向けて

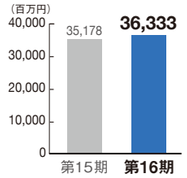
		2011年以降の日本における達成企業数（2014年4月当社調べ）
レベル5：最適化している	Optimizing	10社
レベル4：定量的に管理された	Quantitatively Managed	9社
レベル3：定義された	Defined	48社
レベル2：管理された	Managed	
レベル1：初期	Initial	

※CMMI®（Capability Maturity Model Integration＝能力成熟度モデル統合）米国カーネギーメロン大学のソフトウェアエンジニアリング研究所（SEI）で開発されたソフトウェア開発およびシステム開発のプロセス改善モデル

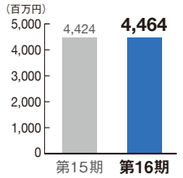
連結業績ハイライト

ポイント
- システムサービス・システムソリューションともに増収。
- 将来に向けた投資等を行いながらも営業増益を確保。

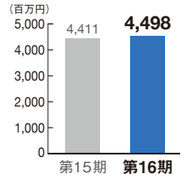
［売上高］
363億33百万円 UP
（前年同期比 3.3%増）



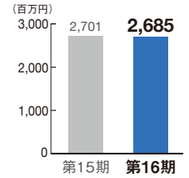
［営業利益］
44億64百万円 UP
（前年同期比 0.9%増）



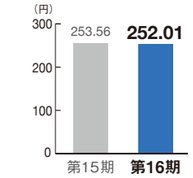
［経常利益］
44億98百万円 UP
（前年同期比 2.0%増）



［当期純利益］
26億85百万円 DOWN
（前年同期比 0.6%減）



［1株当たり当期純利益］
252円01銭 DOWN
（前年同期比 1円55銭減）



◆特◆集◆

集客施設向けサービスの展開を加速!

当社は2009年より、水族館や展望台などの集客施設に向けたビジネスを展開しています。チケットやショップの販売管理を中心に基幹システムをご提供し、既に導入実績は16施設にのぼります。
そして今回、あべのハルカスに開業した「ハルカス300（展望台）」「あべのハルカス美術館」にチケッティングシステムをクラウドサービスでご提供しました。

あべのハルカス 展望台・美術館に チケッティングシステムを提供

集客施設の玄関口となるチケットカウンターは施設運営の要。チケットの販売だけでなく予約受付管理や売上集計など、運営業務が集約されています。
今回の導入では、チケット販売管理システムを当社データセンターで管理・運用し、運営会社の近畿日本鉄道株式会社さま（以下、近鉄）にクラウドサービスとしてご利用いただいています。
それだけでなく、端末やチケットプリンタ、入場ゲートなど、現場の業務に必要な機器もすべて当社が保有し、保守・メンテナンスも含めてご提供しているのがポイントです。
これにより、運営側では初期投資負担を大幅に抑えることができました。ハードやシステムの管理・運用の手間も不要になり、魅力的な施設運営のための企画などにリソースを集中することが可能となっています。

さらに課金体系は、近鉄のビジネスの成果に応じてサービス利用料金をいただく「お客さまビジネス連動モデル」を採用しました。安定的な運営に貢献し、近鉄のビジネスを将来にわたりお手伝いしていきます。

ハルカス300（展望台）・あべのハルカス美術館
大阪・阿倍野に誕生した日本の新たなランドマーク「あべのハルカス」は、地上300メートルという日本で一番の高さを誇ります。
目玉施設である58-60階の展望台「ハルカス300」は、360度足元から天井までガラス張りという抜群の眺望が魅力です。16階の「あべのハルカス美術館」も都市型美術館として多くの注目を集めています。
http://www.abenoharukas-300.jp/

提供サービスのポイント

◎ 初期投資負担を大幅に軽減
◎ 魅力的な施設運営のための企画にリソースを集中
◎「お客さまビジネス連動モデル」で将来を見据えた安定的な運営をお手伝い

新たな複合クラウドサービスへ！

集客施設向けソリューションでは従来、お客さまでシステム・現場設備類をすべて購入、管理・運用する「オンプレミス型」と、ITインフラとアプリケーションのみをクラウドで提供する「クラウド型（従来モデル）」を提供していましたが、今回の導入で「IT環境（インフラ・アプリ）」「現場の設備・機器」そして「現場でのオペレーション・マネジメント」を総合的にクラウドサービスとして提供する「お客さまビジネス連動モデル」を新たに確立することができました。今後は、この「お客さまビジネス連動モデル」を発展させ、同じクラウドサービスのユーザーだからこそできる連携サービス、たとえば共通チケットなどによる施設間連携や、旅行ツアーと施設入場のコラボレーションをはじめとするビジネス連携など、複合的なサービス展開を進めていく計画です。
また、これらのサービスモデルの応用にもチャレンジしていきます。

■集客施設向けから新たな複合クラウドサービスへ挑戦

連結 財務諸表（要約）

●連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当連結会計年度（平成26年3月31日）	前連結会計年度（平成25年3月31日）
■資産の部		
流動資産	27,812	25,730
固定資産	5,469	5,624
有形固定資産	2,987	3,305
無形固定資産	618	514
投資その他の資産	1,864	1,805
資産合計	33,282	31,355
■負債の部		
流動負債	6,406	6,295
固定負債	991	221
負債合計	7,398	6,517
■純資産の部		
株主資本	26,803	24,810
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	24,893	22,900
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	△918	27
純資産合計	25,884	24,838
負債純資産合計	33,282	31,355

●連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

科目	当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）	前連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）
売上高	36,333	35,178
システムサービス売上高	22,250	22,008
システムソリューション売上高	14,082	13,169
売上原価	28,939	27,804
システムサービス売上原価	17,344	16,895
システムソリューション売上原価	11,595	10,908
売上総利益	7,393	7,374
販売費及び一般管理費	2,929	2,949
営業利益	4,464	4,424
営業外収益	58	36
営業外費用	25	50
経常利益	4,498	4,411
税金等調整前当期純利益	4,498	4,411
法人税等合計	1,813	1,709
少数株主損益調整前当期純利益	2,685	2,701
当期純利益	2,685	2,701
少数株主損益調整前当期純利益	2,685	2,701
その他の包括利益	27	△29
包括利益	2,712	2,672
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,712	2,672
少数株主に係る包括利益	―	―

●連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）	前連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,133	4,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,479	△12,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△892	△940
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,238	△8,569
現金及び現金同等物の期首残高	5,499	14,069
現金及び現金同等物の期末残高	4,260	5,499

トピックス

「ASTERIA Salesforce アダプタ version2.4」を発売

当社は3月24日、「ASTERIA Salesforce アダプタ version2.4」を発売しました。これは、インフォテリア株式会社の提供するデータ連携ミドルウェア「ASTERIA WARP」に導入することで、米セールスフォース・ドットコムのクラウド型CRM（顧客関係管理）サービス「Salesforce」とオンプレミス（社内運用システム）との柔軟な連携を実現する製品です。今般のバージョンアップでは、Salesforce上のデータ取得に関する新機能を追加し、システム連携のさらなる効率化を可能にしました。

タブレットを活用したITツール利用促進サービスの提供でKDDIと協業

KDDI株式会社と当社はこのたび、タブレットを活用し、パナソニック株式会社 エコソリューションズ社が開発したITツール「VAソリューションカタログ（以下、VASC）」の利用促進サービスの提供について協業することで合意しました。
本サービスは、当社がKDDIから高品質な「4G LTE」対応のauタブレットを調達、VASCをはじめとするビジネスアプリケーションを搭載したうえでレンタル提供するものです。3月6日より、パナソニック株式会社 エコソリューションズ社の販売パートナー企業など約7万社を対象としてサービスを開始しています。